

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	拉致問題対策経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	拉致問題対策本部事務局		内閣参事官 野村 政樹			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	拉致問題対策本部事務局の設置に関する規則			関係する計画、通知等	拉致問題の解決に向けた方針と具体的施策(拉致問題対策本部決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拉致問題対策本部では、拉致問題の解決に資する内外広報活動の充実に取り組んでおり、国内外の公衆に対して拉致問題に係る啓発を行い、広く理解促進を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)国際世論を喚起し、また、各国の対北朝鮮政策の決定に影響を与えるため、外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘し、日本政府によるプリーフィングや懇談などを通じ理解促進活動を行う。 (2)拉致問題ホームページや冊子等の作成及び提供並びに拉致被害者ご家族の救出運動等を紹介する映像素材の制作及び上映会等を開催し、国内外の不特定多数の者へ理解促進活動を行う。 (3)地方公共団体等と連携しながら、地方集会「国民の集い」を全国各地にて開催し、住民参加型の理解促進活動を行う。 (4)海外においてイベントを開催することにより、国際社会へ情報発信し、国際社会との連携強化を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	198	199	199	202	321			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	198	199	199	202	321			
	執行額		153	199	184	-				
	執行率(%)		77%	100%	92%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		77%	100%	92%	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	拉致問題対策庁費	199	303	「新型コロナウイルス対策関連要望額」119 拉致問題理解促進経費等の増						
	職員旅費	3	18							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	202	321							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	日本人拉致問題について、時の経過により風化しないよう、国民による日本人拉致問題への関心の割合を80%以上とする。	外交に関する世論調査における北朝鮮への関心事項について、日本人拉致問題への関心をあげた割合	成果実績	%	78.3	81.4	77.6	-	-	
			目標値	%	80	80	80	80	-	
			達成度	%	97.9	101.8	97	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	外交に関する世論調査・北朝鮮への関心事項									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	啓発事業の回数	活動実績		回	32	45	37	-	-
		当初見込み	回	24	24	26	37	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	啓発事業による執行額／啓発事業の回数	単位当たりコスト		百万円	4.7	4.4	4.9	5.5	
		計算式	円/回	153百万円/32回	199百万円/45回	184百万円/37回	202百万円/37回		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

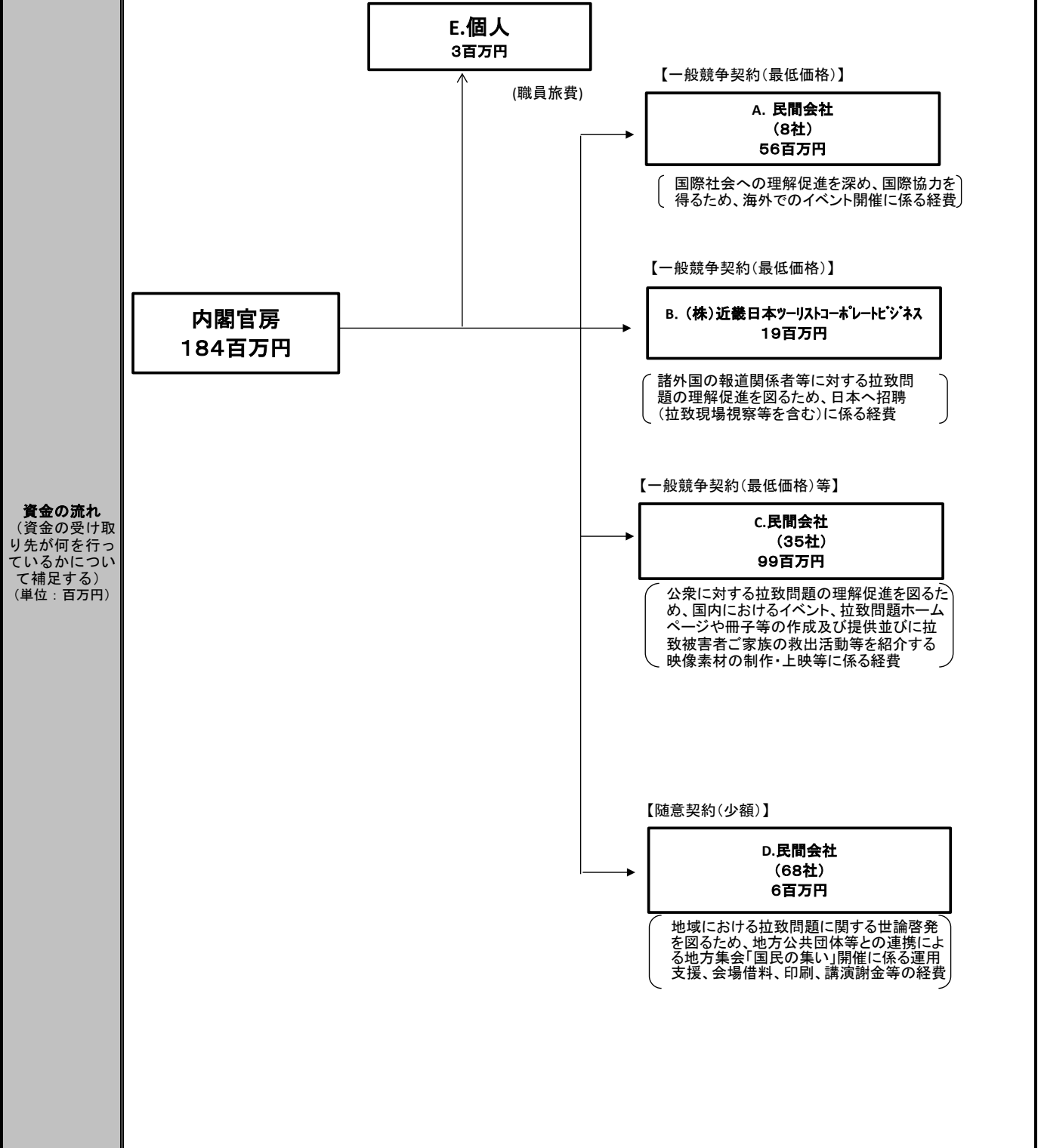
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	拉致問題は我が国の喫緊の国民的課題であり、それらを解決するための有効的な手段として広報活動を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣の最重要課題である拉致問題の解決のためには、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	拉致問題は我が国の喫緊の国民的課題であり、それらを解決するための有効的な手段として広報活動を行っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施するものは原則、一般競争入札等を行っており公平性・競争性の確保に努めている。また、随意契約となったものについては価格交渉を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施するものは原則、一般競争入札等を行っており公平性・競争性の確保に努めている。また、随意契約となったものについては価格交渉を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を達成するため必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを超える実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	啓発のための冊子やパンフレットについては、理解促進活動に一環として十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	拉致問題を解決するためには、広報活動による国内外への周知が不可欠であり、国内外において関心が薄れないように継続して実施していくことが重要であり、執行にあたっては、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的な執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めつつ、執行実績に見合う予算計上となるよう努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0007	平成25年度	0003
平成26年度	0003	平成27年度	0005	平成28年度	0005	平成29年度	0005
平成30年度	0004						
平成31年度	内閣官房 (0004)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)メディアコミュニケーションズ			B.(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務等	広報、通訳、映像コンテンツ、運営支援、議事録	18.8	旅費	招へい者	16.2
旅費	講演者	14.7	役務等	通訳、旅行傷害保険	0.6
人件費	スタッフ	7.6	その他	管理費	2.3
借料	機材、会場	5.6			
諸謝金	講演者	0.6			
その他	管理費	5.2			
計		52.5	計		19.1
C.(株)メディアコミュニケーションズ			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務等	公演一式	17.5			
旅費	上演団体スタッフ	8			
その他	業務管理費	2.7			
計		28.2	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディアコミュニケーションズ	3010001011703	北朝鮮による拉致問題に関する国際社会理解促進事業の開催支援業務	52.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
2	NAKAMURA INTERNATIONAL LIMOUSINE,L.L.C.	-	拉致被害者御家族、内閣府副大臣等の米国出張に伴う経費の使用(車両借上げ)	1.4	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	北朝鮮による日本人拉致問題に係る国際広報のための海外報道関係者招へい事業の運営支援業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)ジャパンエフエムネットワーク	3010001019168	北朝鮮による日本人拉致問題に係る国際広報のための招へい事業の成果物翻訳編集業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
5	William Fine	-	拉致被害者御家族、拉致問題対策本部事務局職員等の米国出張に伴う経費の使用(通訳料)	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
6	Michael Cory Blandford	-	拉致被害者御家族、拉致問題対策本部事務局職員等の米国出張に伴う経費の使用(通訳料)	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
7	(株)ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	国際セミナー開催のための米国出張における国際携帯電話及びWi-Fiルーターの借料	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	(株)阪急阪神ビジネスホテル	4120001126778	拉致被害者御家族、内閣府副大臣等の米国出張に伴う経費の使用(会議室借料)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	海外の報道関係者・専門家招へい事業(平成31年度)	19.1	一般競争契約 (最低価格)	6	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディアコミュニケーションズ	3010001011703	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術の上演等)の実施に係る運営支援業務	28.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
2	(株)ステージ	3013301015869	政府主催「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」関連行事における「拉致問題国際シンポジウム」(仮称)開催に係る運営支援業務	20.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
3	(株)毎日企画サービス	7010001029989	北朝鮮人権侵害問題啓発週間・作文コンクールに関する支援業務	14.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
4	劇団夜想会	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施 徳島県阿波市	4.5	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施 石川県南加賀市	4.3	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施 神奈川県川崎市	4.2	随意契約 (企画競争)	1	--	
7	"	-	拉致問題に対する理解促進のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の実施 東京都立川市	4.2	随意契約 (企画競争)	1	--	
8	(株)メディアコミュニケーションズ	3010001011703	拉致問題広報・啓発VR映像作品制作業務の委託	2.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
9	西日本物流サービス(株)	2290001039288	北朝鮮による日本人拉致問題啓発パンフレット等の保管および発送業務(4~3月分)	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
10	(株)日本旅行	1010401023408	「拉致問題に関する授業実践業務」に関する支援業務	2.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。
11	(株)アライ印刷	6010901000777	拉致問題啓発冊子「北朝鮮による日本人拉致問題」の印刷	1.9	随意契約 (少額)	-	--	
12	(株)産経広告社	4010001017443	政府主催「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」関連行事における「拉致問題国際シンポジウム」(仮称)開催に係る新聞広告掲載業務(1)	1	随意契約 (少額)	-	--	
13	(株)サンケイアイ	1010001017512	政府主催「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」関連行事における「拉致問題国際シンポジウム」(仮称)開催に係る新聞広告掲載業務(2)	1	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JR四国ホテルズ	3470001002020	「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る経費の使用について(香川県)	0.7	随意契約(少額)	-	-	
2	(株)アド・ブレーン	3270001000036	令和元年度「拉致問題の早期解決を願う国民のつどいin米子」新聞広告掲載業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	
3	(一社)神奈川県労働福祉センター	5020005010228	「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る経費の使用について(神奈川県)	0.6	随意契約(少額)	-	-	
4	奈良春日野国際フォーラム	-	「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る経費の使用について(奈良県)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
5	(株)成光社	5470001002266	「拉致問題を考える国民の集い」に係るチラシ及びポスターの印刷(香川県)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
6	(株)ティーケーピー	7010001105955	アニメ「めぐみ」及び「拉致被害者御家族ビデオメッセージ」上映会に係る経費(宮城県仙台市)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
7	高松印刷有限公司	3290002005271	映画「めぐみ」上映会に係るチラシ及びポスターの印刷(福岡市)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
8	(株)エリート情報社	4040001042744	映画「めぐみ」上映会に係るチラシ及びポスターの印刷(千葉県旭市)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
9	(株)中外印刷所	9370001009202	映画「めぐみ」上映会に係るチラシの印刷(仙台市)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
10	(公財)とっとりコンベンションビューロー	3270005003349	「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る経費について(鳥取県)	0.1	随意契約(少額)	-	-	

